

ニュージーランド中銀、金利・量的緩和を維持の一方で追加緩和策を導入

～マイナス金利導入に含みも、オア総裁は「時期尚早」、「来年3月まで据え置き」と早期実施を否定～

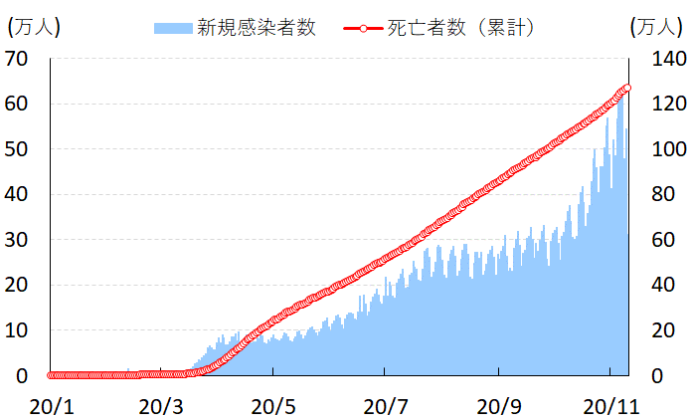
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- ニュージーランドでは、先月の総選挙での与党・労働党の地滑り的な勝利を経てアーダーン政権が2期目に突入した。政権2期目は経済政策を重視する姿勢をみせており、国内では新型コロナウイルスの封じ込めが進む一方、海外では感染が再拡大するなど外需の低迷が景気の足を引っ張ることが懸念される。よって、足下の景気は最悪期を過ぎているが、政権2期目の船出は不透明感が極めて多い状況に直面している。
- 隣国豪州は今月初めに追加緩和を決定したため、中銀の対応に注目が集まったが、中銀は11日の定例会合で政策金利及び量的緩和を据え置いた。一方、来月から融資資金調達プログラム(FLP)を通じて金利低下を図る追加緩和が示された。今後の運営についてはマイナス金利の導入に含みを持たせるも、オア総裁は「今は時期尚早、来年3月までは据え置く」と述べており、当面のNZドル相場は上値を追う展開が続こう。

ニュージーランドでは今月6日、先月に実施された総選挙を経てアーダーン政権を支える最大与党・労働党が単独で半数を上回る議席を得るなど『地滑り的』な大勝利を収めたことを受け、年明け以降の新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)の感染拡大により悪影響を受けた経済の立て直しを重視する布陣を以って政権2期目に突入した(詳細は5日付レポート「[ニュージーランド、アーダーン政権2期目は経済政策重視を強調](#)」をご参照下さい)。総選挙における公約として、アーダーン政権及び労働党は積極的なインフラ投資の拡充及び実施などを通じて4万人規模の雇用創出を図る一方、財政規律を維持すべく高所得者を対象に所得税の引き上げ実施のほか、デジタルサービス課税を検討する方針を示してきた。また、政権2期目の発足に当たっては、1期目に公約に上げるも実現にほど遠い状況が続いたことで担当閣僚を留任させるなど、政策の進捗加速を通じて景気の下支えを図ろうとしている様子もうかがえる。他方、同国経済はGDPに占める輸出が3割弱と構造上輸出依存度が相対的に高い上、うちサービス輸出もGDP比で5%強を占めるほか、産業分類別でも外国人留学生への依存度が高い教育関連サービスがGDP比で5%弱を占めるなど、海外経済の動向の影響を受けやすい体質を有する。よって、足下では欧米など主要国において新型コロナウイルスの感染が再拡大するなど、世界的なヒトの移動が制限される状況が続いており、同国については感染抑制を

図1 世界の新型コロナの新規感染者及び死亡者の推移

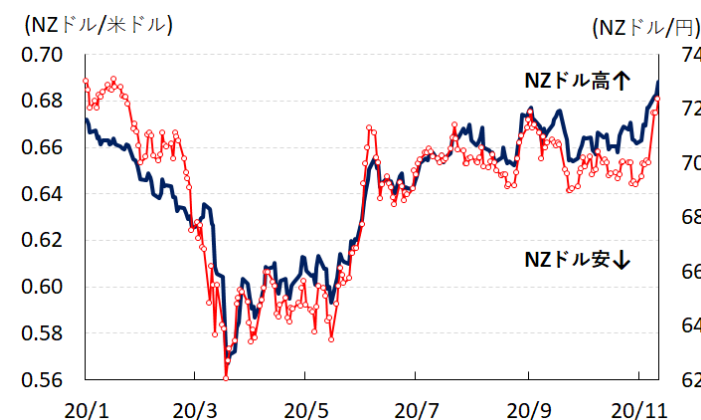


(出所)Refinitivより第一生命経済研究所作成

受けて先月初めに行動制限が解除されるなど経済活動の正常化に向けた動きが前進しているにも拘らず、景気回復の足かせとなる懸念がくすぶる。ニュージーランド国内については、新型コロナウイルスの感染収束が進むなど『最悪期』を過ぎているものの、世界経済を巡る不透明感は2期目の船出を迎えたアーダーン政権にとり『悩みの種』となっていると捉えられる。

なお、隣国豪州では、今月初めに中銀が利下げと量的緩和の拡充を決定する追加緩和を決定しており（詳細は4日付レポート「[豪中銀、利下げと量的緩和拡大を決定、向こう3年は利上げなしを示唆](#)」をご参照下さい）、ニュージーランド準備銀（中銀）は豪中銀との間で緩和競争を繰り広げるとともに、このところは一段の金融緩和の実施を示唆してきた上、足下のインフレ率は目標を下回る推移が続くなかで如何なる対応をみせるかに注目が集まった。こうしたなか、中銀は11日に開催した定例の金融政策委員会において政策金利を0.25%に、8月の定例会合において拡充を決定した大規模資産買い入れ策（L S A P）の規模も1000億NZドルで据え置く一方、来月から融資資金調達プログラム（F L P）の実施を通じて資金調達コストの引き下げと金利低下を促す方針が示された。その上で、過去数回に亘って言及されたマイナス金利の導入についても準備が進んでいることが確認された。なお、会合後に公表された声明文では「8月の定例会合以降は国内外で想定以上に回復が進んでおり、雇用、家計消費、GDP、資産価格など幅広い分野で明らかである」との見方を示すも、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の経済への影響は極めて大きい上に根強く、物価及び雇用は大規模な財政及び金融刺激策にも拘らず長期に亘り目標を下回る」との見通しを示した。先行きの動向については「依然として新型コロナウイルスの封じ込め如何に掛かっており、ワクチン開発に関する良いニュースがある一方、普及には長期間を要する上に不確実性がある」ほか、「国境規制の影響は産業や地域によって影響が異なる」とし、「輸出価格は堅調に推移しているが、通貨NZドル高の進展により一部相殺されている」とするなど、NZドル高を警戒する姿勢を示した。先行きの政策運営については「物価と雇用目標を達成すべく、長期に亘って景気刺激姿勢を維持する必要がある」としつつ、「必要に応じて追加的な支援を実施する準備を続けねばならない」として、マイナス金利の導入を含めた追加緩和の実施に含みを持たせた。その一方で、同行は来月の会合では、来年3月1日付で再導入される予定の高リスク貸付に対する資産負債比率（L V R）規制についても協議する方針が示されるなど、過度な緩和によるリスクにも目配りする姿勢を示している。なお、会合後に記者会見に臨んだ同行のオア総裁は、足下の経済動向について「事前見通しに比べて国内外双方で堅牢に推移している」との見方を示すとともに、「国内経済の堅牢さは我々が良い状況にあることを示している」とした上で、「信用拡大により家計消費や雇用の改善が進むことが重要」との考えを示した。また、来月に導入されるF L Pについて「規模は280億NZドル程度になる」との認識を示しつつ、マイナス金利の導入については「現

図2 NZドル相場(対米ドル、日本円)の推移



(出所)Refinitivより第一生命経済研究所作成

時点では時期尚早であり、来年3月までは据え置く」と述べるなど、FLPの効果やLVR規制の検討状況を踏まえて判断する考えを示した。オア総裁が早期の利下げ実施を否定したことに加え、米大統領選を受けて国際金融市場では米ドル安圧力が強まる動きがみられることを勘案すれば、当面のNZドル相場は上値を追いやすい展開となることは避けられないであろう。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

